

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
1	総務部 秘書広報課	シティプロモーション 推進による地域イ メージアップ、認知 度の向上	本市の魅力や資源を市内外に効果的に発信 することで認知度や地元への愛着を向上させ るとともに、関係人口の増加、濃密化を図り、 ふるさと納税や本市への来訪などの行動化を 促進する。	A	令和7年度は、新たに2名の方（晃貴さん・山根千佳さん）に米子市ふる さとPR大使に就任いただいた。 令和8年度以降は、PR大使の方々の発信力を生かした取組を進めていく。 また、新たなPR大使の選定にあたっては、「高い発信力を有する著名人」とい う観点で適任者を検討し、積極的に起用を打診していく。
2	総務部 総務管財課	借地の解消及び借 地料の適正化	借地の解消を図るため、地権者との買取交 渉を進め、買取困難地については返地の可 能性について検討する。また、借地料の適正 化を図るため、借地料の改定交渉が不調に 終わっている地権者との継続交渉を行うほ か、現行の借地料を新たに定めた基準により 算出した額となるよう交渉を行う。	A	借地のうち、2施設の買取が完了し、1施設については返還の方針が定 まった。残る施設についても買取交渉を継続するとともに、借地の必要性につ いて改めて精査を行う。 借地料については、令和7年度から新基準の借地料が適用され、前年度 比で借地料の減額を図った。新基準の適用に合意が得られていない地権者 に対しては、引き続き理解を求めていく。
3	総務部 調査課	公共施設等総合 管理計画等の改定	現行の公共施設等総合管理計画が令和7 年度末をもって計画期間を終えることから、社 会情勢や今後の財政見通し等を踏まえ、計 画等の改定を行う。	B	令和7年度は、当初の計画どおり、「総合管理計画」及び「個別施設計 画」の改定を完了した。 令和8年度以降は、改定後の計画に基づき、着実な進捗管理に努めてい く。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
4	総務部 職員課	職員研修の充実による人材育成	各階層別研修や政策形成能力や実務能力が向上する研修などを実施し、職員自身が成長するための支援を行う。	A	当初計画を上回る規模で階層別研修や実務能力向上研修を実施し、年間を通じて継続的な人材育成に取り組むことができた。 今後は実務能力のさらなる研鑽に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAX（AIトランスフォーメーション等）に関する研修の重要性が高まると認識している。引き続き研修体制を充実させ、職員の成長を多角的に支援していく。
5	総務部 財政課	持続可能な財政基盤の確立	まちづくりビジョンを実現するための各種施策を展開できる持続可能な財政基盤の確立に向けて、財政健全化判断比率と財政調整型基金残高の適正な水準の維持を図るとともに、歳入の確保や適切な予算執行の徹底に取り組む。	B	当初予算及び補正予算の編成においては、市税や地方交付税等の的確な財源見通しに基づき収支の均衡を図るとともに、中期財政見通しを踏まえ、持続可能な財政基盤の確立を重視した。財政調整基金の残高については、令和7年度末で約25億円を見込んでいるが、今後、決算剰余金の活用等による積み増しを行い、目標とする標準財政規模の10%（約32億円）程度の水準維持に努めていく。 また、事務事業の最適化と課題整理を推進するため、従来の事務事業評価に加え、総合政策課及び財政課が中心となり「サマーレビュー」を実施した。現在は本年度の取組結果の検証を進めており、その結果を令和8年度の実施内容に反映させていく。
6	総務部 契約検査課	適正な入札・契約制度の構築及び運用	電子入札を試行的に導入し、その効果について事業者等の意見を踏まえ、米子市建設工事等入札・契約審議会等で検証を行い、円滑な実施を行うほか、国、県の動向を注視し、適宜入札・契約制度の見直しを行っている。	B	令和8年度からの電子入札拡大移行に向け、円滑な導入・運用のための準備を整えた。また、米子市建設業協会との意見交換会や、米子市建設工事等入札・契約審議会を開催し、本市の制度に対する多角的な要望・意見を聴取した。 今後は、収集した意見を十分に検討し、より公正かつ効率的な入札・契約制度の構築に反映させていく。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
7	総務部 営繕課	公共建築物の品質確保の向上及び長寿命化の推進	適切な調査、設計及び工事監理を遂行し、働き方改革への対応及び生産性向上に取り組めます。計画的な維持保全を行い、公共建築物の品質確保、長寿命化の推進を図る。	B	年度末の工期集中を回避するため、発注・契約の平準化を推進した。その結果、全発注案件において通期での週休2日を達成し、さらに複数の工事で、より難易度の高い「月単位での週休2日」を拡大・達成することができた。また、情報共有システム（ASP）については、対象外の工事においても活用を促し、業務の効率化を図った。 令和8年度は、平準化率のさらなる向上を目指すとともに、月単位での週休2日や「完全週休2日」の達成に向けた支援を強化していく。
8	総務部 防災安全課	危機管理体制の充実強化	市民への防災に関する知識等の啓発及び災害対応能力の向上を図るため、防災関係組織と連携した一般災害防災訓練等及び県と連携した原子力防災訓練に取り組む。また、防災行政無線の親局のシステム更新が必要なことから、適切に対応し、防災情報伝達手段を確保する。	B	県及び西部市町村で構成する実行委員会主催の「防災フェスタ（西部地区）」を開催し、各種訓練や備蓄品の展示を通じて、防災・減災の周知・啓発を広く実施した。 原子力防災訓練については、県や関係機関、自治会との緊密な調整のもと、住民参加による避難先確認訓練や避難先自治会との意見交換を実施した。これにより、複合災害を想定した広域避難及び初動対応訓練を計画通り完遂することができた。 今後は、「島根地区原子力防災協議会作業部会」における訓練成果の報告内容も踏まえ、引き続き原子力災害への対応力向上に努める。また、多様な機会を通じた周知・啓発を行い、市全体の危機管理体制のさらなる充実・強化を図っていく。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
9	総務部 防災安全課	地域防災力（消防団）の充実強化	消防団活動の充実を図るため、消防団車庫の整備、消防ポンプ自動車の整備、防火衣等資機材の更新を行う。また、合同訓練を通じた消防署との連携強化、女性分団や少年消防クラブの活動活性化、広報活動等を通じた消防団員の確保等に努め、地域防災力（消防団）の充実強化に取り組む。	B	<p>消防団車庫の建て替え事業については、福米東分団及び大高分団の整備が完了した。これにより活動拠点の機能が充実し、団活動のさらなる活性化と体制強化を図ることができた。</p> <p>ポンプ車整備事業に関しては、夜見分団への納車を計画どおり完了した。一方、車尾分団の車両については、法規対応に伴う部品・システムの仕様変更によりメーカー側で生産遅延が生じたため、納車時期は令和8年6月末となる見込みである。</p> <p>装備品については、各分団に対し新たな防火衣140着を配備し、安全性の向上と資機材の充実を図った。また、ソフト面では、少年消防クラブが3年連続で全国大会に出場するとともに、積極的な広報活動により1名の新規入団者を獲得した。女性消防団においても、鳥取大学医学部学園祭でのPR活動や全国大会への参加など、精力的な活動を展開した。</p> <p>今後もこれらの活動を通じて、地域防災力の継続的な強化に努める。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
10	DX推進監 情報政策課	自治体DXの推進	基幹業務システムの標準化に対応し、また、デジタル技術に対応できる人材を育成することで、デジタル技術を活用した行政手法の変革を推し進め、業務の効率化とともに、市民サービスの向上を図る。	B	<p>当初計画を大幅に上回る計20回の人材育成研修を実施した。また、新たに生成AIをテーマとした研修を取り入れ、職員の利活用意識の向上と利用推進を図ることができた。加えて、職員向けのシステム標準化説明会を月例で開催し、円滑な情報共有とともに、現場の意見を汲み取った意見交換の場を確保した。</p> <p>令和8年度に向けた課題としては、システム開発元の作業遅延に起因する移行延期が繰り返されていることが喫緊の課題である。令和8年度は、工程管理をより厳格に行い、手戻りを防ぎながら着実かつ完遂に向けた移行作業を推進していく。</p>
11	DX推進監 情報政策課	地域社会DXの推進	国の交付金等を活用してデジタル実装を推進し、地域の課題解決、市民生活の向上を目指すとともに、デジタルデバイド解消に向けた取組を推進する。	B	<p>国の交付金を活用したデジタル実装については、令和7年度に交付決定を受けた1事業の導入・実装を計画通り完了した。また、令和8年度の地域未来交付金（デジタル実装型）においては、新たに5事業の採択内示を得た。今後は、これら採択事業の円滑な導入・実装に向け、関係各課との緊密な連携体制のもと、取り組みを強力に推進する。</p> <p>加えて、情報格差の解消に向け、「スマホよろず相談会」を当初計画に基づき着実に実施した。令和8年度においても本事業を継続し、市民のデジタルリテラシー向上を図ることで、デジタルデバイドの解消を一層推し進める。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
12	総合政策部 総合政策課 まちづくり企画課	米子発地方創生の推進	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金等）等を活用した、本市の特性を活かした地方創生に係る取組（人口問題に対すること、国機関等の機能移転、二地域居住対策など）を推進します。	B	令和7年度は、少子化対策の体系化や防災庁誘致に向けた重点要望、城下町エリアの町家利活用に関する情報収集など、課題に対しての基盤整備と戦略的な働きかけを実施した。今後はこれらを具体的実行フェーズへと移していくこととし、少子化対策については、国交付金を活用したR8当初予算事業を着実に実施していく。また、ANAグループ等との「二地域居住プロジェクト」に町家利活用を促す取組を組み合わせ、関係人口、移住定住促進、空き町家の利活用、新たな賑わい形成など、地方創生に向けて複合的に取り組む。防災庁誘致については、令和7年12月に、国より「防災立国の推進に向けた基本方針」が示され、また令和8年3月に防災庁の設置法案が閣議決定されたところであるが、地方機関の有り方については未だ不透明であることから、民間団体や関係自治体と連携しながら、今後国において進められる検討の方向性を注視していく。
13	総合政策部 都市創造課 交通政策課 まちづくり企画課	コンパクトプラスネットワークのまちづくり	公共交通、土地利用、ウォーカブル推進事業等に取り組むとともに、弓浜地区・南部箕蚊屋地区・淀江地区などエリア単位のまちづくりに注力し、まちなかと郊外の一体的な発展をめざす。	B	「コンパクトプラスネットワーク」の視点に基づき、米子駅前通りを歩行者に優しく歩きやすい通行にするため実証実験を実施するとともに、まちなかの道路や公園等の環境整備を実施し、回遊性の高い空間づくりに向けた基盤を整えた。交通面では、民間路線網を活かしつつ、郊外でのコミュニティバス運行や自動運転バスの実証実験を関係機関と連携して実施し、次代の交通体系に向けた検証を行った。 また、地域住民との意見交換や関係各課との協議を通じ、地域固有のニーズに即したまちづくりの方向性を集約した。これに基づき、「コミュニティバス運行事業」や「弓浜地区まちづくり構想策定事業」など、令和8年度以降の核となる具体的取組を予算要求へ適切に反映させた。 今後は、策定した方向性を着実に事業化するとともに、鳥取県や関係機関との連携をさらに強化する必要がある。人口減少下においても持続可能な都市構造を維持するため、地域住民の理解と協力を得ながら、地域拠点の機能強化と公共交通の確保に継続的に取り組む。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
14	総合政策部 地域振興課	公民館を拠点とした 持続可能な地域づ くり	持続可能な地域づくりの推進を図るため、地域における環境や価値の維持・向上を目的とした、住民、企業等の多様な主体の自主的な取組について、きめ細やかな支援を行うとともに、地域づくりの核となる公民館の計画的な改修・整備方針を検討する。	B	令和7年度は、市自治連合会と危機感を共有し、地域活動支援員による伴走支援や、「えしこに」等との部局間連携を通じて課題の把握と解消に努めた。しかしながら、構造的な課題は深く、目に見える状況改善に至るまでには至らなかった。 令和8年度については、現行の支援策を継続しつつ、喫緊の課題である「地域の負担軽減」と「拠点としての公民館のあり方」について早急に結論を取りまとめる。これに基づき、持続可能な地域コミュニティの維持・活性化に向けた明確な方向性を提示し、速やかに実行に移す必要がある。
15	総合政策部 人権政策課	人権尊重の社会づ くり	互いの人権を尊重し合うまちづくりの推進のため、同和問題（部落差別）をはじめとする様々な人権課題への正しい理解と認識を深めるための啓発を実施するとともに、必要な施策を推進する。	B	小地域懇談会や市研究集会、各種講座等の啓発事業を着実に遂行するとともに、令和7年3月に改訂した「人権施策基本方針・推進プラン（第3次改訂）」の広報・周知に注力し、市民への浸透を図った。また、「米子市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例」を全部改正し、人権尊重の理念をより包括的に掲げた「人権尊重のまち米子市をつくる条例」を制定した（令和8年4月1日施行）。 令和8年度は、改正条例の周知啓発を強力に推進するとともに、人権相談・支援体制の更なる充実強化を図る。誰もが地域社会の一員として尊重され、互いに支え合う「人権尊重のまち」の実現に向けた取り組みを推進する。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
16	総合政策部 総合政策課	高等教育機関と連携した人づくり・まちづくり	高等教育機関との連携強化を図るとともに、ふるさと納税（がいな応援基金）を活用した地域の活性化及び魅力向上に寄与する事業（学生の地元定着や地域の人材育成、産業振興等の地域活性化に関すること）に取り組む。また、鳥取大学医学部附属病院の再整備に伴う総合調整を行い、本市のまちづくりを含めたホスピタルパーク構想の実現に向けて連携強化を図る。	B	令和7年度は、ふるさと納税を活用した米子高専への支援体制を構築したほか、PBL教育や「慶應SFC未来構想キャンプ」等のモデル事業を通じた教育連携により、次代を担う人材育成における着実な成果を得ることができた。令和8年度は、これらの知見を活かし「慶應SFC未来構想キャンプ」を継続実施する。 湊山公園の用地活用および鳥取大学医学部等との共創施設建設に向けては、ワークショップや協議を重ね、短期間での合意形成に至った。令和8年度は、用地の一部売買契約締結に向けた関係機関との最終調整を推進する。あわせて、共創施設の基本計画策定および交付金申請について、市議会等のスケジュールと整合を図りながら、遅滞なく執り行う。
17	淀江支所 地域生活課	市民ニーズに応じた利便性の高い支所づくりの推進	基幹業務システムの標準化やマイナンバーカードの更新増加に向け、本課との連携及び課内の協力体制を更に強化し、適正かつ円滑な導入・対応に取り組めます。また、幅広い窓口業務に対応するため、職員の能力向上及び窓口サービスにおける事務の効率化を図り、利便性の高い窓口サービスの提供に努める。	B	本庁所管業務の問い合わせに対し、BPR（業務再構築）を実施した。照会内容と回答を課内で一元管理することで、類似案件への迅速な対応と業務の属人化解消を図った。蓄積された情報を基に対応方法を標準化し、窓口業務の「支所内完結」を推進した。また、国・県等からの情報を迅速に共有する体制を整備し、案内表示の改善や職員間の連携強化を図ることで、申請・更新件数が多い時期においても円滑な窓口運営を実現した。あわせて、OJTを通じて職員の知識・対応力の維持向上を図り、安定した住民サービスの提供に繋げた。 令和8年度は制度の複雑化に対応するため、より分かりやすいマニュアルの整備が急務である。特に令和8年度導入予定の新システムを見据え、操作手順の明確化を図るなど、円滑な移行と安定運用に向けた体制を整備する。また、研修やOJTにより職員の習熟度を高めるとともに、業務分担の最適化やさらなる効率化についても検討を進める。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
18	市民生活部 市民一課	デジタル化の進展に合わせた更なる窓口サービスの充実	基幹業務システムの標準化や戸籍の振り仮名法制化、BPRの実施など、届出・証明発行等の窓口業務におけるDXの着実な推進等により、窓口サービスにおける事務の効率化及び市民サービスの利便性の向上を図る。	B	<p>基幹業務システム標準化については、戸籍及び戸籍附票システムは、令和8年2月24日に本番稼働した。住民基本台帳及び印鑑登録システムは移行時期が延期となったが、ベンダーや情報政策課との緊密な連携に加え、印鑑条例施行規則等の改正に向けた協議を開始するなど、着実に準備を進めた。令和9年1月の本番稼働に向け、実機研修や運用テストを実施し、円滑なシステム移行と安定稼働を図る。</p> <p>戸籍の振り仮名法制化については、令和7年5月の法施行に合わせ、広報や自治会を通じて市民への周知を徹底し、同年7月に振り仮名確認通知の発送を完了した。専用窓口の設置やナビダイヤルによる案内を行い、届出受付及びシステム記載処理を迅速に遂行した。</p> <p>令和8年度は、届出期限までに届出がなかった米子市本籍人に対して、戸籍への振り仮名市町村長記録（一括記載）を行うとともに、住民票への職権記載を実施する。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
19	市民生活部 収納推進課	市税及び国民健康保険料等の収納率の向上	<p>文書による早期催告、電話による早期折衝の実施により、納付意識の高揚と納付忘れの解消に努め、徹底した進行管理のもと適切な滞納整理を行うとともに、共同での滞納整理など県税事務所との更なる連携強化を図り、次の目標徴収率以上をめざす。本市の公金収納にかかる徴収困難事案について、移管受入を実施するとともに庁内の徴収事務のスキルアップを図る。</p> <p>市税</p> <p>現年 99.41%</p> <p>滞繰 27.21%</p> <p>国保料</p> <p>現年 95.00%</p> <p>滞繰 30.29%</p> <p>後期高齢</p> <p>現年 99.66%</p> <p>滞繰 44.93%</p>	B	<p>市税については、適切な滞納整理の実施により目標徴収率を達成する見込みである。一方、国民健康保険料（現年分）については、エネルギー価格や食料品価格の高騰が継続し、特に所得水準の低い世帯の家計を圧迫していることが影響し、目標未達成の見込みとなっている。</p> <p>公金収納困難案件については、外部研修等への積極的な参加を通じて職員のス킬アップを図るとともに、移管事務の処理を通じて実務手順の確認やノウハウの蓄積を推進した。</p> <p>令和8年度についても引き続き早期折衝の実施など徹底した進行管理のもと、差押処分や執行停止等の滞納整理を適正に執行する。第5次行財政改革大綱に掲げる目標徴収率の達成に向け、債権主管課への指導・助言を強化し、組織全体の収納能力向上とノウハウの蓄積を図る。</p>
20	市民生活部 環境政策課	第2次米子市環境基本計画の見直し及び第5次米子市一般廃棄物処理基本計画の策定	<p>社会情勢の変化を踏まえて、第2次米子市環境基本計画（計画期間：令和3年度から令和12年度）の中間見直しを行い、環境施策の推進を図るとともに、第5次米子市一般廃棄物処理基本計画（計画期間：令和8年度から令和12年度）を策定し、循環型社会の構築に資する施策を推進する。</p>	B	<p>第2次米子市環境基本計画の見直しについて、令和6年12月に実施したアンケート調査、関係課との連携、パブリックコメント及び米子市環境審議会を年3回開催し、専門家の知見を踏まえ市長へ答申した後、令和8年3月に本計画の改定版の完成に至った。</p> <p>今後は、令和7年12月から新体制となった審議会委員とともに本計画改定版の内容を踏まえた進捗管理等を行っていく。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
21	市民生活部 環境政策課	地球温暖化対策の 取組の推進	2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、ゼロカーボンシティよなごアクションプランに基づき、市民、事業者、行政等の協働を促進する。また、脱炭素先行地域づくり事業を着実に調整・実施し、エネルギー効率の高い設備の導入等、市域のCO2排出削減の取組を推進する。	B	脱炭素先行地域づくり事業において、令和7年度の計画分については、概ね計画通りに実施した。KPIや施設需要量等の見直しに伴う計画提案書の一部変更についても、環境省からの承認を得ており、事業推進上の課題は解消されている。また、先行地域におけるCO2排出量実質ゼロ目標を早期に達成するため、令和8年4月1日からの「再エネメニュー」導入に向け、関係各課との調整を行った。 引き続き関係各課および関係事業者との緊密な連携体制のもと、市域のCO2排出削減に向けた取り組みを推進する。
22	市民生活部 環境政策課	環境保全活動及び 環境学習の推進	関係団体と連携して、中海一斉清掃、シーサイドクリーンアップ事業、市職員の率先運動「みんなできれいエンジョイよなご」等の環境保全活動を実施するほか、YouTube「よなご環境ch.」やデジタルサイネージ等の媒体により様々な年代層に向けて、脱炭素社会の実現、4Rの推進、動物愛護及び管理、ヌカカ対策などの環境に関する普及啓発活動を実施し、個々人の環境意識の向上を図る。	B	多様な広報媒体（デジタルサイネージ、ポスター、チラシ等）の活用により、多数の市民・団体の参画を得て「中海・宍道湖一斉清掃」や「シーサイドクリーンアップ」等の清掃活動を完遂した。あわせて、活動の様子をYouTube（よなご環境ch.）で配信するほか、長年の功労団体を表彰するなど、市民の環境保全意識の醸成を図った。また、次世代を担う小学生を対象とした「中海環境学習事業」や「親子LED学び講座」等を実施したほか、「動物愛護」や「ヌカカ対策」といった身近な生活環境に関する啓発活動を展開し、幅広い環境意識の向上を図った。 引き続きYouTubeやデジタルサイネージ等のデジタル媒体を効果的に運用し、幅広い年代層へアプローチすることで、環境保全と環境学習に対する意識の一層の向上を目指す。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
23	市民生活部 クリーン推進課	本市の実情に応じたごみ処理システムの構築	「米子市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみ出しが困難な高齢者・障がい者へのごみ出し支援について、既存のツールの改善・活用、既存福祉サービスの活用に向けた環境整備を行うとともに、更なる支援策の検討を行うなど、本市の実情に応じたごみ処理システムの構築に努める。また、子どもたちを対象とした環境学習のほか、SNSや市報、市ホームページ等の活用により、事業系や家庭系などの廃棄物処理の適正処理に係る周知啓発に努め、適正なごみ処理体制の構築をめざす。	B	令和7年度は市有施設への1か所増設に加え、新たに福祉事業者敷地内への設置を完了し、計画通り実施することができた。一方で、制度利用が当初想定を下回っていることから、今後は設置場所の再検討に加え、排出者の範囲を事業者に限定せず、要支援者の親族等まで拡大するなどの要件緩和について検討を進める必要がある。 また、新たな取り組みとして開始した「地域住民によるごみ出し支援応援事業」については、令和8年度より長寿社会課が所管する「多様な主体による高齢者生活支援事業（訪問型サービスB）」へ一本化して実施する。今後はこの一元化された体制のもと、制度の周知徹底を図り、利用者の掘り起こしと支援体制の強化に努める。
24	福祉保健部 福祉政策課	包括的相談支援体制の充実	地域共生社会の実現に向けて、総合相談支援員、地域福祉活動支援員、地区担当保健師及び地域活動支援員で編成するチームにより、日常生活圏域である11中学校区ごとに、支援関係機関等と連携して住民が主体となる活動の支援と個別の相談・支援を行う。	B	総合相談支援センター「えしこに」を中心として、本市の重層的支援体制整備事業実施計画に基づいた各事業に取り組み、包括的支援体制の構築に向けて庁内連携や多機関との協働を推進した。特に、中学校区をベースとした多職種（総合相談支援員、地域福祉活動支援員、地区担当保健師、地域活動支援員）で編成するチームについては、地域課題の共有や解きほぐしのための協議を定期的に行う等、支援体制を整備した。 令和8年度は、さらなる連携の強化を図っていくとともに、多様な主体と連携しながら、地域における「人づくり・つながりづくり」に重点を置き、住民が主体となって活動できる支援体制の充実に努めていく。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
25	福祉保健部 長寿社会課	介護現場の生産性 向上の取組の推進	地域包括支援センターの持続可能な運営に向けて、センターの再編整備に加え、ICTの活用等による業務効率化に取り組むとともに、令和6年度に導入し、運用を開始した要介護認定進捗確認システムの利用拡大や、事業所指定に係る電子申請届出システムの導入・運用などの介護現場の生産性向上に資する取組を行う。	B	<p>地域包括支援センターの業務効率化の推進については、情報共有ツールの試行利用やケアプランデータ連携の活用促進など、計画していた施策を遅滞なく遂行した。今年度の取組に関する効果検証アンケートを実施中であり、その分析結果に基づき、令和8年度はさらなる業務効率化を推進する。</p> <p>要介護認定進捗確認システムの本格運用については、基幹業務システムの導入延期に伴い、本システムの稼働時期を調整したが、ニーズの高い居宅介護支援事業所を対象に1月から先行利用を開始した。令和7年度末時点で、対象51事業所中45事業所が導入済みである。令和8年度以降も本格運用に向け、システム管理の徹底と未導入事業所への利用促進を図る。</p> <p>電子申請の受付開始とサポート体制の構築については、電子申請システムの導入および事業所への周知、質疑応答を計画通り遂行した。今後も事業所からの問い合わせに対し、丁寧かつ迅速なサポートを継続し、円滑な利用を促進する。</p> <p>各種届出様式等の電子申請の導入等については、標準システムの導入後を見据え、要介護認定申請等の届出の電子化について実用化に向けた検討を行った。令和8年度も対象範囲の拡大を検討し、介護事業者の利便性向上と行政事務の効率化を同時に実現する。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
26	福祉保健部 長寿社会課	認知症とともに生きる共生社会のまちづくりの推進	認知症の人やその家族が地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症サポーター養成講座等の充実強化による、市民一人ひとりが認知症を自分ごととしてとらえる理解の増進や、認知症カフェ等の地域で支えあうための体制づくり等を通じて、認知症とともに生きる共生社会のまちづくりを総合的に推進する。	B	<p>認知症サポーター養成講座の充実強化については、従来の市民向け講座や団体への講師派遣に加え、受講対象の拡大を推進した。今年度は新たに市職員および民間企業（金融機関）を対象とした講座を開催し、地域全体で支える基盤を強化した。令和8年度は、これらの取り組みの継続に加え、養成したサポーターが活躍できるよう、ボランティア活動等の場とのマッチング体制の構築に注力する。</p> <p>認知症バリアフリーネットワーク事業の実施については、検討の結果、事業実施に至らなかったが、令和8年度は、認知症バリアフリーの推進を進めるための取り組みの検討を進める。</p> <p>認知症SOS地域ネットワーク模擬訓練の実施については、市内の2地区と協力し訓練を実施することができた。令和8年度も継続して実施地区を確保し、地域における見守りネットワークの習熟と定着を図る。</p>
27	福祉保健部 障がい者支援課	障がいのある人への相談支援体制の整備と充実・強化	障がいのある人への相談支援の課題について、関係者を交えて検討し、相談支援体制の整備と充実、強化を図る。特に、計画相談支援については、利用ニーズに対応できていない現状に対応するため、当面の対応策と中長期的な対応策について検討する。また、一般相談、基幹相談支援センターについては、相談支援体制全体のなかで、今後の体制やあり方について検討する。	B	<p>相談支援体制の充実・強化に向けて課題解決策を策定し、実行に移した。相談支援専門員の確保については、事業所への補助制度の見直しや基幹相談支援センターへの専門員配置を推進した。これにより、各事業所における専門員の増員が進み、計画相談の利用者調整においても改善傾向が見られる。今後は事業所との連携をさらに深め、計画相談のさらなる充実を図る。</p> <p>また、令和8年度以降の一般相談事業のあり方を検討するため、実態調査の内容やスケジュールを決定し、委託先への説明を完了した。今後は基幹相談支援センターの機能強化を軸に、相談支援体制全体の再構築に注力していく。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
28	福祉保健部 フレイル対策 推進課	フレイル予防の習慣化	健康寿命の延伸に向けて、市民が自身の加齢変化に気づき、自発的にまた、日常的にフレイル予防に取り組むことができるよう、民間事業者や地域関係者と協働・連携しながら事業を展開する。加えて、若いうちからフレイル予防を意識するよう促すため、健康ポイントの対象を40歳以上に拡大するなど、幅広い年代でフレイル予防の習慣化につなげる。	B	<p>65歳以上のフレイル度チェック累計実施回数は、過去最多の16,505回となり、当初目標に迫る着実な成果を得た。これは、健康ポイント事業や各種イベントを通じた積極的な啓発が奏功したものと思料される。こうした取組はアプリの利用促進にもつながり、年度初回チェックのアプリ利用率は34.0%と、目標値を達成することができた。</p> <p>また、各公民館において新たに「脳活性講座」を開催し、脳トレーニングとスマートフォンの利活用を連動させた啓発を行うことで、アプリの普及と利用促進を図った。このほか、「リモート運動体験」の会場を地区公民館以外にも拡大したことで、住民がより身近な場所でフレイル予防に取り組める環境を整備し、参加者の増加につなげた。</p> <p>今後は、令和7年度に改訂した「米子市フレイル対策推進指針」に基づき、ダンスやeスポーツといった新たなコンテンツの拡充を図る。あわせて、各事業の効果検証を踏まえ、より実効性の高いフレイル対策を推進していく。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
29	経済部 経済戦略課	企業誘致及び事業 拡大施策の推進	地方創生に向けた施策の展開が推進される一方、円安の進行、物価高騰、米国の政策転換など、経済状況の不透明感がさらに増している。このような中で、地域経済の活性化、雇用機会の拡大、若年層の流出防止、定住対策に資するため、企業誘致を行うとともに、地元企業や進出済み企業の事業拡大を支援・推進する。これに向けて、県などの関係機関との連携強化、関西事務所の機能強化を図り、国の施策及び経済動向の把握に努める。また、企業誘致・事業拡大のための受け皿となりうる新たな産業用地の確保に向けて、企業ニーズの情報収集及び候補地についての状況把握を行うとともに、活用可能な民間の土地、建物など、企業進出に有益な情報の収集についてもさらに取り組みを進める。	A	令和7年度の企業誘致については、年度目標の2件を上回る3件の誘致に成功し、着実な成果を収めた。また、「次期産業用地検討委員会」を開催し、庁内での緊密な情報共有を図ることで、用地確保に向けた基本方針を決定することができた。 令和8年度においても、年間2件以上の企業誘致を目標に掲げ、積極的なリーシング活動を継続する。あわせて、民間ディベロッパー等との情報交換を深化させ、市場ニーズを捉えた最適な候補地の選定および実効性の高い開発計画の策定に向けた取組を進めていく。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
30	経済部 商工課	地域経済の振興	地元事業者の事業継続や地域の消費喚起に資する取組を実施することにより、事業の存続や雇用の維持を図り、地域経済の維持回復に努める。	B	「第2期中小企業者等振興アクションプラン」の重点課題である事業承継の促進について、国や各支援機関との連携のもと、令和8年度に向けた具体的な取組方針を策定した。令和8年度は、「事業承継・引継ぎ支援センター」等の専門機関と緊密に連携し、無料相談会の開催などを通じて、市内事業者の円滑なバトンタッチを強力に支援する。 また、国の重点支援地方交付金を活用し、「物価高騰打破！よなごプレミアムポイント還元事業（第4弾）」を開始した。令和8年度においても、本事業の広報・活用促進を継続的に図ることで、物価高騰の影響を受ける市内事業者の事業継続、および市民生活の安定を多角的に支援していく。
31	経済部 商工課	商店街等ウォークアブル推進エリアの振興施策の推進	商店街等のウォークアブル推進エリアにおける環境整備や、エリアのにぎわい創出及び魅力向上に資する取組への支援について、商店街振興組合や関係部署と情報共有を図りながら、事業の円滑な実施に向けて取り組む。また、夜間の消費機会の拡大等、ナイトタイムエコノミーの取組を推進する。	B	本通り商店街の路面美装化工事において、地元商店街振興組合や関係部署との円滑な合意形成および情報共有を図った。工期延長が発生したものの、地元住民・事業者への丁寧な説明と適切なスケジュール再調整を行うことで、地域活動に支障をきたさない進行管理を徹底した。 「にぎわい創出」に向け、「空き店舗活用支援事業（3件）」および「イベント開催応援補助金（5件）」を執行した。制度設計から周知、交付事務までを計画通り遂行したが、採択件数は目標に及ばなかった。令和8年度は本年度の結果を分析し、引き続き「歩いて楽しいまちづくり」の実現に向けた支援を継続する。 ナイトタイムエコノミーの推進について、地元関係者との意見交換を重ね、国の「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」へ応募した結果、3月に採択が決定した。これにより令和8年度の事業予算を確保し、実施準備を完了した。令和8年度は、交付申請および委託事業者の適正な選定を速やかにを行い、円滑な事業運営に努める。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
32	経済部 商工課	ふるさと納税を活用した地域産品の拡充と情報発信の強化	ふるさと納税制度について、市内事業者等との連携を強化しながら、魅力ある地域産品の発掘、ニーズを捉えた返礼品の造成を行い、本市の魅力とともに広くPRすることで、関係人口の拡大、寄附額の増加を図る。	C	<p>ふるさと納税におけるポイント付与禁止等の制度改正の影響を大きく受け、寄附額は前年度比約5億4,000万円減の10億8,000万円にとどまった。こうした逆風下において、ECサイトでの広告運用最適化、画像加工による視認性向上、SEO対策などのデジタルマーケティングを強化し、訴求力の維持に努めた。また、新たに14事業者の参画を得たほか、都内アンテナショップでの商談会（3事業者）や試食販売を通じた販路拡大支援に取り組んだとともに、県外でのPR活動や市内事業者への直接訪問を積極的に行い、地域資源の掘り起こしを展開した。</p> <p>高度化する制度改正に的確に対応しつつ、経費率制限に伴う「割高感」を払拭するため、地元企業と連携した高付加価値な新商品開発を推進する。また、地域の魅力を伝える情報発信に軸足を置き、寄附額の回復とさらなる増額を目指す。</p>
33	経済部 文化観光局 観光課	観光客受入環境整備等の推進	5月に本市で開催される日台観光サミットや大阪関西万博等の機会を捉え、本市のPRを行い、認知度向上を図り、誘客を促進する。米子空港への国際航空路線等の乗客を本市に誘客するための情報発信を行う。併せて、インバウンド観光客等を積極的にお迎えする飲食事業者の支援や多言語対応観光パンフレット作成等の受入環境を整備する。また、皆生温泉においては、空き不動産の活用促進や海岸遊歩道沿いの滞留空間の整備を引き続き実施し、宿泊者の増加及び経済活動拡大につなげていく。	B	<p>日台観光サミットにおけるホスピタリティの提供や、大阪・関西万博の出展などの機会を捉えた戦略的な観光PRを展開した。特に韓国・台湾等の重点市場へ向けた情報発信を強化するとともに、飲食店等の受入環境整備を支援し、外国人観光客の誘致を促進した。</p> <p>皆生温泉の宿泊者数増加と経済活性化に向け、海岸遊歩道の滞留空間整備を推進した。また、中海エリアでは「中海憩いのテラス」の整備工事が完了することから、周辺エリアの周遊性を高める拠点としての活用を図る。</p> <p>引き続きインバウンド需要のさらなる取り込みに向け、受入環境の高度化と効果的な情報発信を継続する。皆生温泉においては、海岸遊歩道の整備に加え、空き不動産の活用促進を並行して進めることで、宿泊者の滞在満足度向上と地域経済のさらなる拡大を目指す。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
34	経済部 文化観光局 スポーツ振興課	米子アリーナの整備	鳥取県等の関係者と緊密な連携を図りながら、事業計画に沿った施工内容や地元住民等との調整を行い、米子アリーナ新築工事に着手します。併せて、非常用発電設備及び防災倉庫の実施設計業務を完了させ、事業の進捗を図る。	C	米子アリーナ新築工事を実施するにあたり、地盤調査の結果、杭の仕様を変更する必要が生じたことにより、杭の調達が遅れた。遅れに伴う工期への影響について、SPC及び鳥取県と協議した結果、工期を3ヵ月延長することとした。 工期延長後の竣工予定時期である令和9年6月末に向け、PFI事業者、鳥取県、庁内関係部署等の関係者と緊密に連携しながら、事業計画に沿った施工内容の確認や地元住民等との調整を行ったうえで、事業を進捗させていく。また、米子アリーナ新築工事の工程や現場の調整を図りながら、米子アリーナ非常用発電設備及び防災倉庫設置に係る工事の進捗を図る。
35	経済部 文化観光局 文化振興課	米子城跡の保存整備及び情報発信の推進	三の丸広場の整備工事を計画的に進捗を図るとともに、登城者の安全等に支障となる樹木の伐採等を実施する。併せて、保存整備事業に対する理解を深めるための周知・啓発を強化する。また、米子城の魅力を発信するためのダイヤモンド大山観望会や石垣のライトアップ、現地ウォークなどを実施するとともに、引き続き県内外へのPR活動を展開する。	B	米子城跡の整備では、三の丸広場の整備事業において、園路等の公園施設整備や芝張り等の植栽工事を着実に実施した。あわせて整備の過程をホームページ等で継続的に発信し、事業への理解と期待感の醸成に努めた。 また、「ダイヤモンド大山観望会」や「新年明けまして米子城」、石垣ライトアップ等の恒例イベントを成功させたほか、SNSの活用や県外イベントへの出展を通じ、米子城跡の魅力を多角的に発信した。 今後は、関係機関との緊密な連携のもと、各事業を計画的に推進する。特に令和8年度は三の丸広場の完成を控えていることから、同広場を核とした積極的な活用策を展開し、認知度のさらなる向上と市民・観光客の交流促進を図る。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
36	経済部 農林課	荒廃農地対策	既存の荒廃農地の減少と新たな発生を防止するため、担い手への農地集積や規模拡大を図るとともに、ほ場整備の推進、地元特産物の生産振興のための農地の利活用促進、バイオマス原料となる早生ヤナギの試験栽培に関する取組を行う。	C	耕作放棄地の再生・活用対策については、周知や申請支援に努めたものの、本年度は事業着手が遅延した影響により、十分な成果を上げるに至らなかった。令和8年度は早期に事業へ着手し、目標達成に向けた積極的な案内と迅速な手続遂行に努める。 早生ヤナギの試験栽培（バイオマス燃料利活用調査）については、令和6年度に試験植栽した5本のうち、4本が順調に生育を続けている。将来的なバイオマス燃料としての利活用可能性を見極めるため、今後も除草等の適切な維持管理を行い、生育状況を継続的にモニタリングしていく。
37	経済部 水産振興室	漁港施設の適切な管理	水産物の供給基盤である漁港を保全するため、物揚場や防波堤、標識灯など漁港施設の適切な維持管理に取り組む。	C	物揚場の調査設計業務については概ね順調に完了したが、防波堤の工事については波浪等の海象不順により工程に遅れが生じたため、令和8年度へ繰り越すこととした。漁港標識灯の定期メンテナンスについては、計画通り適切に実施した。 引き続き漁港施設の適切な整備・長寿命化を推進する。特に工事の進捗管理を徹底するため、早期発注に努めるとともに、関係機関や施工業者との緊密な調整を図り、円滑な事業執行を目指す。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
38	都市整備部 建設企画課	米子境港間の高規格道路の整備促進	米子境港間を結ぶ高規格道路の整備について、本路線の事業凍結解除及び早期事業化に向け、国土交通省を始め、必要な中央省庁や地元選出国會議員に対し、鳥取県や関係機関及び「米子・境港間を結ぶ高規格道路建設推進議員連盟」、「中海・宍道湖8の字ルート推進会議」とも連携し、総決起大会や要望活動を継続実施する。同時に圏域全体での機運醸成の取組みについても、鳥取県や関係自治体と一緒に進めていく。	B	当初より計画していた中国横断自動車道岡山米子線総決起大会や要望活動及びPR活動など予定通り実施することができた。 令和8年度も、米子・境港間高規格道路の早期事業化に向け、国土交通省に対し、鳥取県及び関係市町村と連携を図りながら要望活動等を実施していく。
39	都市整備部 住宅政策課	空家等対策の推進	高齢者世帯を含む幅広い世帯に対する意識啓発を実施し、空き家の発生抑制に取り組む。財産管理制度を活用し、空き家の流通を促進する。管理不全空家等及び特定空家等の所有者に対する助言・指導等の実施を通じ、空き家の適切な管理を促すとともに、空き家の除却促進のための新たな施策を検討する。庁内連携会議や民間事業者との意見交換等を行い、実効性のある施策を検討する。	B	空家等の発生抑制から適正管理、除却支援に至るまで、フェーズに応じた多角的な施策を展開した。意識啓発においては、公民館講座や勉強会を計8件開催し、目標を達成。幅広い世代に対し、早期解決や予防の重要性に関する意識醸成を図ることができた。 所有者不明土地・建物管理人の選任申立てを2件実施し、空き家の流通を促進した。また、「管理不全空家等」および「特定空家等」の認定に基づき、所有者への助言・指導を適切に執行。除却実績は計22件（特定空家等17件、老朽木造空き家5件）となった。老朽木造空き家については目標の10件を下回ったが、令和8年度も所有者への周知を図り、早期除却を促す。 先進事例の調査・研究を通じ、新たな支援体制の検討をしたほか、民間事業者との意見交換を経て、所有者関連情報を外部提供する新運用を開始。今後はこの情報共有スキームを軸に官民連携を深め、空家解消に向けた取組みを加速させる。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
40	都市整備部 都市整備課	鳥取大学医学部 附属病院の再整備 を契機とした湊山公 園のリニューアル	鳥取大学医学部附属病院の再整備に伴い、湊山公園の一部を提供する予定であることから湊山公園について、再整備開始後から継続して都市公園の機能を発揮させるとともに、将来に向けたまちづくりと調和した公園として整備する必要がある。令和7年度は鳥取大学医学部附属病院の再整備計画との整合を図りながら、公園施設の配置計画等の基本設計を実施し、新たな湊山公園の計画図を作成する。	C	市民からの意見聴取のためのワークショップの開催が1月になり、年度内に基本設計図の作成には至らなかったが、令和8年度には早期に基本設計を完成させ、実施設計については予定どおり進めていく。
41	上下水道局 水道設計監 理課、浄水 課	災害に強い施設・ 管路の整備	給排水区域全域において耐震化による安定供給を目指すため、上下水道耐震化計画に基づく基幹となる施設・管路を優先的に整備する。石州府水源地の供用開始により、東部地区の再編に必要な整備、更新を行い、水運用の効率化と緊急時におけるバックアップ機能の強化を図る。	B	耐震化率向上について予定通りの進捗となった。水浜水源地改修については令和8年度へ繰越となったが運用に影響はない。 令和8年度以降についても、給排水区域全域において耐震化による安定供給を目指すため、基幹となる管路を優先的に整備し、漏水実績、老朽度、水需要等を勘案した路線を更新し、耐震化率の向上を推進していく。 日野川東部配水区の再編に向け、各井戸の取水状況、最新の使用水量等を分析し、より効率的な水運用を目指す。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
42	上下水道局 水道管路維持課、経営企画課、水質管理課	水道広域連携の推進	県西部域の水道事業体と連携し、情報、知識、技術等を共有することにより、事務の効率化、災害時を含めた体制強化を図る。	B	水道広域連携の推進は、水道技術に関する講習会の開催、財務会計、料金システム導入のプロポーザル準備、水質検査の受託について予定通りの取り組みを行った。 令和8年度に向けては、水道技術講習会の開催と、広域連携におけるシステムの共同化や、その他連携できる事項を洗い出し、経費削減等の効率化及び災害時を含めた体制強化を図る。
43	上下水道局 経営企画課、総務課	持続可能な事業運営を目指した計画の取組	上下水道施設の健全度等の調査結果に基づく維持管理・更新計画により、安心・安全の確保、トータルコストの縮減、予算の平準化等を反映した事業を推進する。令和7年度に水道事業基本計画、経営戦略の改定を行う。適正口径を考慮したスペックダウンや施設のダウンサイジングなど、将来の水需要を踏まえた更新を計画的に行う。令和8年度の汚水処理施設の概成後における生活排水対策について、令和9年度の運用に向け、今年度内に「米子市生活排水対策方針」の改定を行う。経営戦略を踏まえ、下水道使用料水準等について下水道事業運営審議会において審議を行う。	B	水道事業基本計画、経営戦略の改定のほか、「米子市生活排水対策方針」の改定を行った。下水道使用料水準及び料金体系について下水道事業運営審議会の答申を受けた。 令和8年度に向けては、上下水道施設の維持管理・更新計画により、安心・安全の確保、トータルコストの縮減、予算の平準化等を反映した事業推進を継続するほか、令和7年度に改定した水道ビジョン、経営戦略、生活排水対策方針に基づき事業を推進する。
44	上下水道局 下水道整備課	概成に向けた計画的な管路施設の整備	令和8年度末での汚水処理人口普及率95%を目標とし、生活排水対策方針に基づく未普及地域の管路施設の新規整備を進める。	B	令和7年度当初に計画した全事業を執行し、汚水処理人口普及率が94.9%となった。 令和8年度は概成達成に向けた最終年度となり、昨年度からの繰越工事と合わせ、特定地域に工事箇所が集中することから丁寧な住民説明を徹底し、計画している全事業を執行する。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
45	上下水道局 下水道施設課	処理場再構築事業の推進	下水道施設全体最適計画に基づき、既存の施設の機能集約・統廃合や、設備の省エネルギー化、創エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの利用促進による脱炭素を踏まえた、効率的かつ効果的な再構築を実施する。	B	処理場再構築に向けた内浜処理場の基本設計、皆生処理場（水処理棟）の耐震・耐水化実施設計を予定通り完了した。 内浜処理場再構築事業については、令和14年度のし尿受入施設供用開始を見据え、令和8年度末までに実施設計を完了させる。あわせて、効率的な設計により建設コストの縮減を図る。皆生処理場耐震化事業については、令和8年度から9年度の2か年継続事業として耐震工事を実施する。農業集落排水事業の統廃合については、施設の効率的な運営に向け優先順位の検討を行う。
46	上下水道局 営業課	合併処理浄化槽の普及促進	単独処理浄化槽や汲み取り槽から合併処理浄化槽への切り替えを促進する取組を行うことで、年間100基の設置を目途に汚水処理人口普及率の向上を図る。また、生活排水対策の目的について広報啓発に努め、浄化槽の適正な維持管理について周知を図る。	B	各種取組みによって、合併処理浄化槽への転換設置数は81基であった。汚水処理人口普及率95%達成のため、切替え設置補助金と令和8年度から開始する維持管理費補助金のセットによりさらなる普及促進を図る必要がある。維持管理費補助制度の積極的な周知と制度定着を図る必要がある。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
47	こども総本部 こども政策課	教育と福祉保健が 一体となった切れ目 のない支援の充実 (幼稚園・保育所 等と小学校との円 滑な連携・接続の 推進	全ての子どもが幼稚園、保育所等から小学校 へスムーズに移行し、適応できるように、幼稚 園、保育所等と小学校とが協力した幼保小 の円滑な連携・接続の推進を図る。	B	<p>小学校への訪問では、1年生担任への学級経営や校内支援体制に関する助言を実施した。一方、園への訪問では、年長児の観察や支援を要する園児への学校見学を提案するなど、幼保小間の円滑な接続を支援した。1年生アドバイザー事業の継続により、両者の連携は深化し、主体的な取組を展開する園・学校が増加している。令和8年度は、これら先行事例の横展開を図るための具体的な方策を検討する。</p> <p>合同研修会や連絡会を通じて、「接続カリキュラム」から「架け橋期のカリキュラム」への移行を周知した。モデル校区の好事例発信により、関係者の意識向上を図るとともに、実践に基づいた「米子市版架け橋プログラムサポートブック」を作成した。今後は同冊子の活用を促す研修会を開催する。また、保育参観、授業補助体験や園と小学校教職員との対話を推進したが、取組状況に地域差が見られるため、今後は各校区の現状に即した支援を展開していく。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
48	こども総本部 こども政策課	教育と福祉保健が 一体となった切れ目 のない支援の充実 (地域におけるこ ども居場所づくりの 推進)	放課後こども教室やこども食堂などの様々なこ どもの居場所の拡充に向けた既存施設等の 活用の推進を図る。	C	<p>放課後子ども教室については、令和7年度の実施事業者との協議を経て、事業継続および充実の方針を決定した。新規開拓については、実施に前向きな地域において検討を進めたものの、施設等の課題により実施は見送ることとなった。今後は学校運営協議会等を通じた周知啓発を強化し、潜在的なニーズの掘り起こしと、持続可能な実施体制の構築に注力する。</p> <p>公民館等6カ所を活用した「子どもの居場所づくり」を支援し、延べ1,301人の子どもたちに多様な体験機会を提供した。この実績を踏まえ、令和8年度の事業拡大に向けた方針を決定した。また、関係各課との横断的な連携により、既存施設を活用した「親子の居場所」や「中高生向け自習スペース」の創設に向けた実施方針を検討した。あわせて、利用者から好評を得た「まんが図書館活用事業」についても、親子交流の促進に寄与した成果を考慮し、令和8年度の継続を決定した。</p> <p>総じて、公共施設の有効活用において一定の成果が得られた一方、放課後子ども教室の新規開拓など新たな居場所の拡充が課題となっている。今後は地域資源を再発掘し、子どもや親子が安心して過ごせる多様な居場所の創出・拡充に継続して取り組んでいく。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
49	こども総本部 こども政策課	社会教育の更なる 推進（家庭教育 支援の推進）	全ての保護者が安心感と自信をもって家庭教育を行えるように、保護者への学習機会の提供や保護者同士の仲間づくり、相談対応等の支援体制の充実を図る。また、広く市民を対象とした啓発活動を行い、社会全体で子育て世帯を支援する気運の醸成を図る。	B	<p>令和7年度は、家庭教育支援チームによる「タムタムスクール」や「とことこ」といった活動、およびPTA子育て講座の実施を通じ、保護者への学習機会の提供や仲間づくり、相談対応といった支援体制の充実に努めた。これにより、保護者が孤立することなく、安心して子育てに向き合える環境の充実に寄与した。</p> <p>新たな取組としては、家庭教育に関する「2つの重点テーマ」と「標語」を策定。啓発用チラシやポスターを活用し、教育委員会や校長会、保育園・幼稚園などの関係機関と連携した周知啓発を推進した。さらに、家庭教育講演会の開催や公民館活動を通じた市民への普及啓発にも注力し、社会全体で子育て世帯を支援する気運の醸成に向け、基盤となる確かな一歩を踏み出すことができた。</p> <p>今後は、これまでの成果をさらに発展させるべく、保育園やPTA等への出前講座を通じたアウトリーチ型の周知啓発を強化する。全市的な機運の醸成に向け、中長期的な視点を持ってこれらの取組を継続し、より層の厚い支援体制の構築を目指す。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
50	こども総本部 こども政策課	公立保育所の統合 建て替えの推進	公立保育所建て替え構想に基づき、計画的に公立保育所の統合・建て替えを進める。	B	<p>令和7年度の取組として、西保育園およびねむの木保育園については、新園舎の建設工事に着手し、徹底した工程管理により計画通り円滑に進捗した。令和8年度は、令和9年4月の認定こども園としての開園に向け、新園舎への移転作業等を着実に進めていく。</p> <p>崎津・小鳩統合園については、義務教育学校側と連携した定期的な広報活動を展開するとともに、造成工事の着手および建築実施設計において関係各課と緊密な連携を図り、順調な進捗を見せている。今後は、工事や設計に遅滞が生じないように、委託事業者との進捗管理を一層強化する。</p> <p>また、こたか・あがた統合園は地元説明会を実施して基本構想の策定に向け、意見聴取を行った。令和8年度は基本構想を策定し、事業に着手していく。</p> <p>彦名保育園・富益保育園については、近隣施設の動向調査等を行い現状把握に努めた。今後は保育需要の変化を踏まえ、施設の在り方について多角的な検討を進めていく。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
51	こども総本部 こども相談課	妊娠期から出産後の相談支援体制の充実	産婦の身体的回復と心理的な安定を促進、また産婦自身がセルフケア能力を育めるよう母子とその家族に対する支援を一体的に行う産後ケア事業の拡充を図る。	B	アウトリーチ支援については、委託先の調整により開始時期に遅れが生じたものの、8月から運用を開始した。これにより、施設への来所が困難な対象者に対しても支援を届ける体制を整備することができた。産後ケア事業においては、今年度より妊娠32週目からの事前申請を可能とする運用改善を図った。これにより、出産直後から支援を必要とする世帯が、より速やかかつスムーズにサービスを利用できる環境を整えた。また、実施事業者からの利用実績報告に基づき、地区担当保健師等との緊密な連携を実施。個々の状況に応じたきめ細かなフォローアップを行うなど、相談支援体制のさらなる充実に努めた。 今後の課題として、アウトリーチ支援の利用率が依然として低い水準に留まっていることが挙げられる。令和8年度に向けては、多胎児世帯等の重点対象者への個別案内に加え、広報活動の強化によるさらなる周知徹底を図り、事業の利用促進に注力していく。
52	教育委員会 事務局 学校教育課	【教育と福祉保健が一体となった切れ目のない支援の充実】未然防止・早期対応の充実とチーム学校による組織的・効果的な生徒指導の推進	アセスメントシートやQUなどの各種アンケート等をもとに児童生徒の状況を適切に把握することで、いじめや不登校などの未然防止や早期の支援・解決をめざす。そのために、校内生徒指導体制の充実と関係機関との連携強化を図る。	B	SSWを1中学校区に1人配置し、統括者による柔軟な複数対応を可能にしたことで、小中連携と直接支援の質が向上した。今後は蓄積された実績を市全体へ横展開し、支援体制をさらに底上げする。 不登校対応については、課題の多様化・深刻化を受け、未然防止の体制づくりを推進する。特に「校内サポート教室」の全校配置を進め、教育支援センターとの役割分担を明確にすることで、早期支援と学校組織の充実に努めていく。 また、小中サミットを通じて児童生徒の自治意識を育み、従来の縦の連携に加え、中学生同士の横のつながりも強化した。今後は内容をさらに精査し、より効果的な自律的活動へと発展させていく。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
53	教育委員会 事務局 学校教育課	【教育と福祉保健が 一体となった切れ目 のない支援の充実 】切れ目のない支援 体制の整備と特別 支援教育の充実	幼保小の連携を深め、スムーズな接続を目指 すとともに、学校における特別支援教育体制 の検証・整備を行う。	B	<p>就学に不安を抱える保護者に対し、学びの場に関する情報提供を行うとともに、相談会後の必要に応じた園への巡回相談を実施した。関係課や保育施設との連携により、二次元コードによる直接申込への変更や積極的な周知を行った結果、年長児の参加率は前年度比4ポイント増の90%に達した。今後は、保護者や園へのアンケート結果を各小学校と共有し、プログラムの改善を図る。あわせて、他市町村教育委員会とも連携し、市外の園に通う市内在住児への案内を強化することで、さらなる参加率向上を目指す。</p> <p>教育支援会議や研修を計画的に開催し、就学事務の一部改訂を通じ、児童生徒の実態に即した多様な学びの場の選択肢を周知した。また、教育ソフトを活用したアセスメントに基づく「個別最適な指導」を推進した結果、通級指導における主訴改善による退級者の割合は32.7%（前年度比3.5ポイント増）となり、指導効果の向上が見られた。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
54	教育委員会 事務局 生涯学習課	社会教育行政の体制整備及び地域人材育成の推進	社会教育関係課が連携して情報共有・共通認識を持ち、社会教育主事及び主事補が中心となって課題認識を進めることで市の社会教育を推進する。自主的・継続的に地域課題を解決できる地域人材の育成を行う。	B	<p>社会教育委員の会の実施にあたっては、事前に関係課職員と議題の精査を行い、本市が抱える行政課題について協議を深めた。本年度は計3回の委員会を開催。「米子市の社会教育の視点」として掲げる「ひとづくり」「つながりづくり」「学びの土壌づくり」の3観点を、委員・関係課・公民館の三者で研修等を通じて共有し、各業務への反映を促した。また、社会教育主事および主事補を中心に、中四国社会教育研究大会や県・地区レベルの研修会へ積極的に参加し、行政推進能力の向上を図った。また、生涯学習課職員を含む3名が社会教育主事講習を受講するなど、指導体制のさらなる充実を推進した。</p> <p>地域人材育成を目的とした市民講座（延べ64人参加）や、全公民館での「公民館大学」等の学習講座を実施し、学びの成果を地域活動へ繋げる支援を行った。あわせて公民館担当者向けの情報交換会を開催し、令和8年度の講座充実に向けた相談・情報提供体制を構築した。今後も関係課との連携による情報共有を継続するとともに、委員による調査研究や各種研修・講座を通じ、社会教育行政のさらなる推進と人材育成に邁進する。</p>

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
55	教育委員会 事務局 生涯学習課 学校教育課	コミュニティ・スクール と地域学校協働活 動の一体的推進	地域とともにある学校づくりを行う「学校運営協議会」での熟議を通して、学校を核とした地域づくりを目指す。地域と学校が連携・協働して行う「地域学校協働活動」の充実に向けた支援に努める。	B	5月より市ホームページにて「コミュニティ・スクール（CS）通信」を毎月発行し、中学校区ごとの地域学校協働活動を広く紹介した。また、「広報よなご2月号」での特集記事掲載を通じ、市内小中学校の取組を多角的に周知・啓発した。なお、学校支援ボランティアの参加人数は合計1,811人であった。 市主催の研修会を対象別（新任委員・教員・一般および協議会委員）に3回開催し、延べ368人が受講した。また、計5回の情報交換会を実施し、実務情報の共有や課題解決を図ったほか、近隣自治体への視察、県外フォーラム、全国大会への参加機会の提供等を通じ、推進員の資質向上に向けた多角的な支援を展開した。引き続き関係課と密に連携し、各校が掲げる「目指す子ども像」の実現に向け、地域学校協働活動のさらなる充実を図る。あわせて、学校および推進員への継続的な支援体制を維持・強化していく。
56	教育委員会 事務局 学校教育課	学力向上へ向けた 取組の推進	各学校の学力状況を把握し、個に応じた学びを実現する指導や支援を推進しながら、児童生徒の学力向上を図る。	B	「とっとり学力・学習状況調査」において、平均正答率は小学校4年算数および5年国語を除き、県平均と同値または上回る結果となった。今後はさらなる詳細な分析を行い、計画訪問での指導助言や授業力向上研修に反映させていく。また、「よなご学力調査」では、平均正答率が目標値および前年度実績を上回った。一方で、小学校3年算数に課題が見られたことから、分析結果に基づき、研修内容のさらなる充実を図る。授業力向上研修（2回）および学力調査事後研修会（1回）を実施した。対象を明確化したことで研修の深化が図られた。 令和8年度は、教員の実態やニーズをより細やかに汲み取り、校種別の実施や実施時期の最適化など、研修プログラムの柔軟な見直しを推進する。

令和7年度 部局の重点課題取組状況（全58項目）

【評価基準】

A：取組・事業が予定以上に進捗した【4項目：7%】

B：取組・事業が予定どおり進捗した【48項目：83%】

C：取組・事業が予定どおり進捗しなかった【6項目：10%】

NO	組織名	部(局)の重点課題	重点課題の概要	達成度	令和7年度の取組に対する評価及び令和8年度に向けた課題
57	教育委員会 事務局 こども政策課	義務教育学校の設置事業の推進	美保中学校区の4小中学校の統廃合・義務教育学校の設置に向けた準備を推進する。	B	<p>令和7年度は、用地買収の手続及び作兵衛川の水路改修に係る設計を完了させるとともに、造成工事及び建築実施設計を前倒しする等など、順調に進捗した。開校準備委員会にて校名候補案の公募方法等を決定するとともに教育環境部会においては通学路の決定に向けた現地調査の実施を通して、仮部会案を決定した。教育課程について他自治体の事例を参考に検討を進めた。</p> <p>令和8年度は、造成工事及び建築実施設計ともに進捗に遅れが生じないよう関係課及び委託事業者事業者と引き続き連携を図る。また、作兵衛川の水路改修に係る工損調査及び改修工事を実施する。校名選定及び通学に関しても計画どおり進めるとともに、閉校・開校事業の検討及び教育課程の構築に向けての関係課等と連携した検討を進める。</p>
58	教育委員会 事務局 こども政策課	令和7年度全国高等学校総合体育大会の開催準備の推進及び円滑な大会の運営	令和7年度全国高等学校総合体育大会において、米子市で開催される2競技（弓道競技、ウエイトリフティング競技）について、大会開催の準備を進め、及び円滑な大会の運営を行う。	B	<p>全国各地から選手・関係者・観客など延べ1万人を超える来場を迎えた本大会は、高校生補助員を含む全スタッフが一丸となって運営に邁進した結果、不測の事態もなく盛会裏に終了。ウエイトリフティング競技ではジュニア日本新記録が樹立されるなど、選手が持てる力を最大限に発揮できる良好な競技環境を実現できた。</p> <p>また、全国規模の大会開催は、運営ノウハウの蓄積のみならず、県内競技の振興を図る絶好の契機と。高校生が運営やおもてなし活動を通じて自主性を育んだほか、トップレベルのプレーを間近に体感した多くの市民の間で、スポーツへの関心が大いに高まった。</p> <p>さらに、ウエイトリフティング競技が「米子がいな祭」と同日開催となったことで、本市の魅力を効果的に発信でき、来場者と米子市との間に新たな縁を創出することができた。</p>